

令和6年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況（※7）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	D		知事	1	11,374		歳入歳出差引	17,988,094	28,208,411	(※1)	(94.6)	(93.6)		
人口	令和2年国調(人)	922,584	副知事	2	8,930		翌年度に繰越すべき財源	8,274,209	9,691,625	標準財政規模	310,205,791	306,373,803		
	平成27年国調(人)	963,579	教育長	1	7,500		実質収支	9,713,885	18,516,786	財政力指数	0.32913	0.31491		
	増減率 (%)	-4.3	議会議長	1	9,500		単年度収支	-8,802,901	391,378	公債費負担比率	18.3	19.0		
住民基本台帳人口(※6)	令07.01.01(人)	901,193	議会副議長	1	8,100		積立金	9,014,720	6,520,218	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	891,161	議会議員	40	7,700		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令06.01.01(人)	913,297	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	4,126,008	1,521,652	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	904,367	一般職員	4,648	15,026,984	3,233	実質単年度収支	-3,914,189	5,389,944	実質公債費比率	10.8	9.5		
	増減率 (%)	-1.3	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	95,241,366	94,039,437	将来負担比率	200.3	202.0		
	うち日本人(%)	-1.5	うち技能労務職員	18	54,036	3,002	基準財政需要額	287,510,413	282,825,871	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	4,725		警察官	2,179	7,225,564	3,316	標準税収入額等	117,273,822	115,827,728					
人口密度(人/km ²)	191		教育公務員	7,805	27,960,339	3,582	経常経費充当一般財源等	297,384,285	284,908,023					
世帯数(世帯)	394,483		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	391,426,699	380,108,870					
			合計	14,632	50,212,887	3,432	地方債現在高	1,061,915,409	1,066,647,806					
			ラスパイレス指数	99.5			うち公的資金	372,396,721	366,532,316					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	772,472,141	753,605,552					
							債務負担行為額(支出予定額)	87,371,437	108,494,924					
							収益事業収入	2,619,909	2,856,569					
							定額運用基金	-	17,849,733					
							土地開発基金	-	17,849,733					
							積立金現在高							
							財政調整基金	14,521,321	9,632,609					
							減債基金	30,446,927	21,004,629					
							その他特定目的基金	37,489,579	50,872,713					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(13)	工業用水道事業会計	(17)	県営港湾施設管理特別会計	(18)	関西広域連合	(19)	和歌山県土地開発公社	○
(2)	農林水産振興資金特別会計	(12)	国民健康保険特別会計	(14)	土地造成事業会計					(20)	和歌山県住宅供給公社	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(15)	流域下水道事業会計					(21)	和歌山県国際交流協会	
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(16)	県立こころの医療センター事業会計					(22)	和歌山県私学振興基金協会	
(5)	修学奨励金特別会計									(23)	和歌山県青少年育成協会	
(6)	職員住宅特別会計									(24)	和歌山県救急医療情報センター	
(7)	市町村振興資金特別会計									(25)	わかやま移植医療推進協会	
(8)	自動車税証紙特別会計									(26)	和歌山県民総合健診センター	
(9)	用地取得事業特別会計									(27)	わかやま産業振興財団	
(10)	公債管理特別会計									(28)	和歌山県勤労福祉協会	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。